

平成25年度 事務事業評価シート ※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	企画展・収蔵品展等の開催事業						継続					
コード	24	-	88	-	02	-	00	予算事業名	博物館の充実			
担当部署	教育総務部	博物館	学芸担当	予算事業コード	会計	10	款	10	項	06	目	05

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし	
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	なし	
施策	1	生涯学習環境の整備・充実	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	4	博物館の整備・充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	博物館法・文化芸術振興基本法・博物館の設置及び運営上の望ましい基準				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	対象: 全ての市民(市外を含む) 目的: 郷土川越の歴史と文化に対する認識を深めるため、展示会等を開催する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	第22回収蔵品展「古市場河岸橋本家の民具」、市制施行90周年記念特別展「譜代大名秋元家と川越藩主」、第38回企画展「新河岸川舟運と川越五河岸のにぎわい」、「平成24年新作名刀展」等を開催した。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	6,892	7,681	6,731	7,874	7,757	
(25年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	6,733	7,086	6,209	7,259	7,757	8,293
人件費 B	11,006	9,538	9,538	9,538	9,538	9,538
総コスト(C=A+B)	17,739	16,624	15,747	16,797	17,295	17,831
正規職員(1年間の従事人数)	1.50人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人	1.30人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	1,530	1,950	1,950
市の財政負担(=C-D-E)	17,739	16,624	15,747	15,267	15,345	15,881

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	企画展等の入館者数	人	50,982	30,500	37,869	47,066	42,000
	指標の定義・説明	企画展等開催期間中の入館者数					
成果	企画展等の開催回数	回	4	3	3	5	4
	指標の定義・説明	1年間の企画展等の開催回数					
活動	企画展等の開催	日	162	125	140	149	125
	指標の定義・説明	1年間の企画展等の開催日数					
活動	企画展関連図録販売数	冊	410	646	367	1,279	1,000
	指標の定義・説明	企画展開催期間中における図録の販売冊数					
指標に基づく評価	企画展等の開催期間中の入館者及び関連図録の売上については、大きく前年度を上回ることができた。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	常設展示をさらに深めることなどを目的に、毎年3回の企画展等を開催しているが、常設展示に大きな変更がないため、企画展等の開催だけでは集客力が落ちており、いかに入館者数を獲得するかが課題である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	開館後、10年以上を経過すると常設展示に対する魅力が薄れ、入館者数を維持させることが他館とも共通の課題となっている。そのため、常設展示等のリニューアルを行い入館者数の改善を図っている館が多い。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	常設展示や企画展の開催は、郷土の歴史や文化への理解を深めるために重要な役割を負っている。多様なテーマによる企画展を今後も追及する必要がある。本事業は市民の高度な学習ニーズに応えたと共に、「『また訪ねたい街・川越』に向けた観光政策の推進」(「小江戸かわごえ重点戦略」)にも大きく寄与している。

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		教育総務部				博物館	学芸担当
事務事業名称		24	88	02	00	企画展・収蔵品展等の開催事業	
今後3年間の方向性	25年度	継続					
	26年度	継続					
	27年度	継続					